日理協 23 第 155 号 2023 年 7 月 18 日

経済産業大臣西村 康稔 殿

2024年度予算概算要求に向けての要望

平素より本会および理学療法士の活動にご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。 2024 年度予算概算要求につきまして、下記の予算を要望いたします。また予算成立後、速 やかに執行が行われますよう、あわせてお願い申し上げます。

記

- 1. アジア健康構想・アフリカ健康構想のさらなる推進に係る予算
- 2. 海外での理学療法士の活用、および理学療法士の国際化支援に係る予算
- 3. ヘルスケア産業において理学療法士を含む国家資格者の活用を推進するための予算

各項目の詳細は別添参照

## 2024 年度予算概算要求に向けての要望事項

## 1. アジア健康構想・アフリカ健康構想のさらなる推進に係る予算

本会では 2017 年から開催しているアジア理学療法フォーラムにおいて 18 カ国・地域の代表者や所管の行政官にご参加いただき意見交換を進めてまいりました。内閣官房健康医療戦略室からも共催のご支援をいただき、感謝申し上げます。アジア、アフリカ健康構想においては、人道支援や人材育成のみならず、日本の科学技術や機器などを海外へ展開するような事業へ広がりをみせている状況に鑑み、今後も同様の展開を進め、日本の経済成長につながるような取り組みを継続していくためのリハビリテーションに係る予算を要望いたします。

## 2. 海外での理学療法士の活用、および理学療法士の国際化支援に係る予算

アジア健康構想・アフリカ健康構想における「リハビリ・自立支援」などのサービスを海外で提供するため、理学療法士の国際的な活躍を促進する必要があります。海外においても日本人の理学療法士が活躍できるフィールドづくりや、理学療法士免許について他国との相互承認などを目指して、各国の理学療法士に係る教育カリキュラム等の調査研究を行う予算の確保を要望いたします。

## 3. ヘルスケア産業において理学療法士を含む国家資格者の活用を推進するための予算

理学療法士は、1,400名を超える専門家のもと作成した科学的根拠に基づく理学療法ガイドラインをはじめとする各種ガイドラインを遵守してサービス提供を行う専門職です。理学療法士は、健康経営において、腰痛予防など身体的な健康管理に貢献することが出来ます。このような国家資格を有する者のヘルスケア産業への参入を推進し、質の担保されたサービスが適切に選択されるための取り組みの検討および実施を要望いたします。